

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,752,346,574	固定負債	38,934,456,492
有形固定資産	166,978,188,134	地方債等	33,993,596,804
事業用資産	56,130,133,474	長期未払金	2,402,208
土地	26,323,510,025	退職手当引当金	2,172,508,869
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	2,765,948,611
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	1,715,740,402
建物	40,930,904,489	1年内償還予定地方債等	639,773,347
建物減価償却累計額	-21,424,324,186	未払金	453,496,310
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	1,315,020,190	前受金	874,500
工作物減価償却累計額	-621,635,027	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	233,060,199
船舶	—	預り金	388,286,046
船舶減価償却累計額	—	その他	250,000
船舶減損損失累計額	—	負債合計	40,650,196,894
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	181,180,198,424
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-33,464,465,776
航空機	—	他団体出資等分	103,551,817
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	9,606,657,983		
インフラ資産	110,443,393,015		
土地	668,187,663		
土地減損損失累計額	—		
建物	1,246,138,360		
建物減価償却累計額	-438,258,734		
建物減損損失累計額	—		
工作物	217,862,712,454		
工作物減価償却累計額	-111,404,712,176		
工作物減損損失累計額	—		
その他	4,447,501,136		
その他減価償却累計額	-2,641,199,608		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	703,023,920		
物品	1,729,137,419		
物品減価償却累計額	-1,324,475,774		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	156,724,484		
ソフトウェア	154,565,384		
その他	2,159,100		
投資その他の資産	6,617,433,956		
投資及び出資金	51,538,766		
有価証券	—		
出資金	91,538,766		
その他	-40,000,000		
長期延滞債権	384,291,876		
長期貸付金	—		
基金	6,204,642,769		
減債基金	—		
その他	6,204,642,769		
その他	4,862,147		
徴収不能引当金	-27,901,602		
流動資産	14,717,134,785		
現金預金	5,444,632,176		
未収金	331,063,158		
短期貸付金	421,491		
基金	7,427,430,359		
財政調整基金	5,089,263,370		
減債基金	2,338,166,989		
棚卸資産	1,528,311,021		
その他	9,748,020		
徴収不能引当金	-24,471,440		
繰延資産	—	純資産合計	147,819,284,465
資産合計	188,469,481,359	負債及び純資産合計	188,469,481,359

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,983,616,595
業務費用	15,247,579,700
人件費	3,401,027,312
職員給与費	2,903,734,265
賞与等引当金繰入額	230,343,590
退職手当引当金繰入額	68,599,429
その他	198,350,028
物件費等	11,237,381,407
物件費	5,092,875,346
維持補修費	573,999,052
減価償却費	5,436,480,032
その他	134,026,977
その他の業務費用	609,170,981
支払利息	191,576,945
徴収不能引当金繰入額	41,631,217
その他	375,962,819
移転費用	17,736,036,895
補助金等	13,601,439,102
社会保障給付	3,017,391,573
その他	1,117,206,220
経常収益	1,625,509,775
使用料及び手数料	933,902,242
その他	691,607,533
純経常行政コスト	31,358,106,820
臨時損失	18,994,621
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,316,864
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,677,757
臨時利益	33,179,587
資産売却益	32,707,658
その他	471,929
純行政コスト	31,343,921,854

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	150,129,380,809	177,219,822,815	-27,188,955,800	98,513,794
純行政コスト(△)	-31,343,921,854		-31,348,959,877	5,038,023
財源	29,079,204,163		29,079,204,163	-
税収等	17,430,366,640		17,430,366,640	-
国県等補助金	11,648,837,523		11,648,837,523	-
本年度差額	-2,264,717,691		-2,269,755,714	5,038,023
固定資産等の変動(内部変動)		4,052,380,202	-4,052,380,202	
有形固定資産等の増加		10,299,838,454	-10,299,838,454	
有形固定資産等の減少		-5,455,116,523	5,455,116,523	
貸付金・基金等の増加		1,582,509,971	-1,582,509,971	
貸付金・基金等の減少		-2,374,851,700	2,374,851,700	
資産評価差額	-5,040,200	-5,040,200		
無償所管換等	12,885,000	12,885,000		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-48,258,989	-65,057,749	16,798,760	-
その他	-4,964,464	-34,791,644	29,827,180	
本年度純資産変動額	-2,310,096,344	3,960,375,609	-6,275,509,976	5,038,023
本年度末純資産残高	147,819,284,465	181,180,198,424	-33,464,465,776	103,551,817

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,559,304,890
業務費用支出	9,821,109,260
人件費支出	3,326,779,304
物件費等支出	5,949,380,495
支払利息支出	191,576,945
その他の支出	353,372,516
移転費用支出	17,738,195,630
補助金等支出	13,599,839,937
社会保障給付支出	3,017,391,573
その他の支出	1,120,964,120
業務収入	29,904,726,830
税収等収入	17,273,849,547
国県等補助金収入	11,185,028,483
使用料及び手数料収入	844,867,323
その他の収入	600,981,477
臨時支出	2,085,361
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	2,085,361
臨時収入	37,555
業務活動収支	2,343,374,134
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,949,260,378
公共施設等整備費支出	10,356,461,291
基金積立金支出	1,589,799,087
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,911,088,862
国県等補助金収入	463,809,041
基金取崩収入	2,354,598,076
貸付金元金回収収入	3,404,184
資産売却収入	42,042,655
その他の収入	47,234,906
投資活動収支	-9,038,171,516
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,503,062,998
地方債等償還支出	2,503,062,998
その他の支出	—
財務活動収入	9,575,554,604
地方債等発行収入	9,575,554,604
その他の収入	—
財務活動収支	7,072,491,606
本年度資金収支額	377,694,224
前年度末資金残高	4,689,532,611
比例連結割合変更に伴う差額	-8,814,650
本年度末資金残高	5,058,412,185
前年度末歳計外現金残高	402,412,177
本年度歳計外現金増減額	-16,192,186
本年度末歳計外現金残高	386,219,991
本年度末現金預金残高	5,444,632,176

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

 i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

 ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

 なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・平均原価法による総平均法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

② 無形固定資産……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市及び各連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

ただし、一般会計等及び一部の連結対象団体については、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

４ 偶発債務

該当する債務はありません。

５ 追加情報

（１）連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名		区分	連結方法	連結割合
一般会計		—	—	—
国民健康保険特別会計		特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計		特別会計	全部	100%
介護保険特別会計		特別会計	全部	100%
水道事業会計		公営企業会計	全部	100%
桑名・員弁広域連合		一部事務組合 ・ 広域連合	比例	18.91%
桑名広域清掃事業組合		一部事務組合 ・ 広域連合	比例	4.17%
三重県地方税管理回収機構		一部事務組合 ・ 広域連合	比例	3.24%
三重県後期高齢 者医療広域連合	一般会計	一部事務組合 ・ 広域連合	比例	2.49%
	特別会計			2.34%

三重県市町総合 事務組合	一般会計	一部事務組合 ・広域連合	比例	3.45%
	共同研修特別会計			3.45%
	共同デジタル地図特別会計			3.45%
	物品等入札参加資格特別会計			4.49%
	退職手当特別会計			5.14%
	消防救急無線特別会計			1.36%
	公平委員会特別会計			17.17%
員弁土地開発公社		第三セクター等	全部	100%
ほくせいふれあい財団		第三セクター等	比例	100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

農業集落排水事業特別会計

下水道事業特別会計

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。平成30年度において売却可能資産はありません。

（４）過年度修正等に関する事項

桑名・員弁広域連合における過年度の行政コストの計上、資産の計上及び地方債残高の計上に誤りがありましたので、本年度の連結純資産変動計算書の「その他」に計上することにより修正しています。また、過年度の年度末資金残高の計上に誤りがありましたので、本年度の連結資金収支計算書の業務収入「その他の収入」に計上することにより修正しています。

連結附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	69,169,298,517	12,250,598,007	3,294,795,251	78,125,101,273	22,039,072,572	973,687,278	56,086,028,701
土地	26,343,213,828	793,000	37,112,952	26,306,893,876	-	-	26,306,893,876
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,436,443,060	2,452,028,024	11,061,625	40,877,409,459	21,398,317,780	935,543,229	19,479,091,679
工作物	1,146,516,980	537,979,609	350,356,634	1,334,139,955	640,754,792	38,144,049	693,385,163
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,243,124,649	9,259,797,374	2,896,264,040	9,606,657,983	-	-	9,606,657,983
インフラ資産	219,809,017,202	683,656,795	12,611,600	220,480,062,397	111,842,970,910	4,138,048,273	108,637,091,487
土地	667,369,562	818,101	-	668,187,663	-	-	668,187,663
建物	1,246,138,360	-	-	1,246,138,360	438,258,734	20,837,741	807,879,626
工作物	217,727,989,280	147,334,774	12,611,600	217,862,712,454	111,404,712,176	4,117,210,532	106,458,000,278
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	167,520,000	535,503,920	-	703,023,920	-	-	703,023,920
物品	5,798,120,050	619,142,386	200,614,312	6,216,648,124	4,005,572,614	210,392,715	2,211,075,510
合計	294,776,435,769	13,553,397,188	3,508,021,163	304,821,811,794	137,887,616,096	5,322,128,266	166,934,195,698

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,629,921,553	20,065,706,958	5,702,499,795	1,958,878,973	349,964,411	587,893,969	20,791,163,042	56,086,028,701
土地	5,581,466,025	11,107,106,584	2,563,467,032	418,719,782	253,361,397	334,361,799	6,048,411,257	26,306,893,876
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,042,944,288	8,935,460,294	3,093,251,504	1,184,761,308	62,393,430	237,473,697	4,922,807,158	19,479,091,679
工作物	-	13,668,480	27,745,259	73,384,844	34,209,584	12,958,873	531,418,123	693,385,163
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,511,240	9,471,600	18,036,000	282,013,039	-	3,099,600	9,288,526,504	9,606,657,983
インフラ資産	99,104,072,791	73,205,952	-	17,541,597,142	15,392,160	2,340	-8,097,178,898	108,637,091,487
土地	56,853,639	-	-	8,780,614,071	-	-	-8,169,280,047	668,187,663
建物	-	-	-	281,988,199	-	-	-	807,879,626
工作物	98,531,346,232	73,205,952	-	807,879,626	15,392,160	2,340	7,030,173,968	106,458,000,278
その他	-	-	-	7,671,115,246	-	-	-	-
建設仮勘定	515,872,920	-	-	-	-	-	187,151,000	703,023,920
物品	7,186,561	72,252,410	64,166,075	62,345,068	250,028	72,738,282	1,932,137,086	2,211,075,510
合計	105,741,180,905	20,211,165,320	5,766,665,870	19,562,821,183	365,606,599	660,634,591	14,626,121,230	166,934,195,698